

災害時に備えた支援体制に関する協定を

44社と締結（合計193社）

水資源機構（以下「機構」という。）は、災害対策基本法に基づく指定公共機関として、「災害等発生時における応急対策業務に関する協定」に関する追加公募を行い44社と協定締結を行いました。当初公募時の149社と合わせて、協定企業は193社となりました。

本協定は、災害等の発生により、機構施設が被災又は関係機関の施設が被災し機構に支援要請があった場合、機構が所有する機材を輸送、設置、運転操作等することにより、被害拡大防止と早期復旧に資することを目的としています。

今回の協定で災害時の体制の充実、強化を図り、今後の災害時の対応に備えていきたいと考えています。

【協定の概要】

業務内容：災害発生時に機構が所有している機材の輸送・設置・運転操作等を行う。

協定の期間：令和5年10月1日から令和7年3月31日まで

【協定締結企業】

別紙のとおり、また、各管内の協定締結企業数は次のとおり、

【関東：11社、中部支社：11社、関西・吉野川支社：13社、筑後川局：9社】



令和5年10月2日

独立行政法人 水資源機構

配布先

水資源記者クラブ、竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ
中部地方整備局記者クラブ、近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ
高松経済記者クラブ、国土交通省九州記者会、九州建設専門記者クラブ、
久留米市政記者クラブ、佐賀県政記者クラブ

問い合わせ先

独立行政法人水資源機構

住所：埼玉県さいたま市中央区新都心11-2

電話：総務部広報課 船越、下島 048(600)6513

危機管理監付 黒岩 048(600)6543

H P : <https://www.water.go.jp/honsya/honsya/index.html>

「災害等発生時における応急対策業務に関する協定（関東管内）」

締結企業 11社

【業務範囲】茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都

ただし、必要に応じて、協議のうえ当該実施範囲を拡大できるものとする。

名 称	所在地
株式会社フルヤ ^{けんしょう} 建商	茨城県常総市
さんわ ^{ぎけん} 山和技建株式会社	栃木県鹿沼市
ほしだ ^{けんせつこうぎょう} 星田建設工業株式会社	茨城県つくば市
おかむら ^{こうぎょう} 岡村工業株式会社	群馬県沼田市
株式会社 ^{とむろぐみ} 戸室組	栃木県佐野市
株式会社 ^{もりぐみ} 森組 東京本店	東京都中央区
株式会社 ^{たくのそうてい} 拓乃総庭	埼玉県蓮田市
株式会社 ^{さいとうぐみ} 斎藤組	埼玉県秩父市
とさ ^{こうぎょう} 土佐工業株式会社	千葉県船橋市
株式会社 ^{やましようけんせつ} 山勝建設	茨城県行方市
株式会社 ^{おおさわどほくこうぎょう} 大澤土木工業	栃木県栃木市

「災害等発生時における応急対策業務に関する協定（中部支社管内）」

締結企業 11社

【業務範囲】長野県、岐阜県、愛知県、三重県、静岡県

ただし、必要に応じて、協議のうえ当該実施範囲を拡大できるものとする。

名 称	所在地
<small>あ ま けんせつ</small> 海部建設株式会社	愛知県海部郡蟹江町
<small>だ い え い けんせつ</small> 大栄建設株式会社	愛知県弥富町
<small>わ し の けんせつ</small> ワシノ建設株式会社	愛知県愛西市
<small>も り ぐ み</small> 株式会社森組 大阪本店	大阪府大阪市
<small>お だ け けんせつ</small> 小岳建設株式会社	三重県伊賀市
<small>ぎ けん</small> 岐建株式会社	岐阜県大垣市
<small>た け し ま けんせつ</small> 株式会社竹島建設	三重県伊賀市
<small>よ し だ けんせつ</small> 吉田建設株式会社	愛知県津島市
<small>め い さ ん こ う ぎ よ う</small> 名三工業株式会社	愛知県名古屋市
<small>ち ゅ う ぶ こ う ぎ よ う</small> 中部興業株式会社	岐阜県加茂郡七宗町
<small>と う き よ う け い き</small> 東京計器株式会社 名古屋営業所	愛知県名古屋市

「災害等発生時における応急対策業務に関する協定
(関西・吉野川支社管内)」

締結企業 13社

【業務範囲】三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県

ただし、必要に応じて、協議のうえ当該実施範囲を拡大できるものとする。

名 称	所在地
株式会社 ^{さんいんどけん} 山陰土建	京都府南丹市
有限会社 ^{まるくにけんせつ} 丸邦建設	京都府南丹市
株式会社 ^{だいちどぼく} 第一土木	京都府京都市
株式会社 ^{さかもとけんせつ} 坂本建設	京都府南丹市
有限会社 ^{さかもとぐみ} 坂本組	京都府南丹市
株式会社 ^{ちゅうたんけんせつ} 中丹建設	京都府南丹市
株式会社サンキ	京都府亀岡市
株式会社 ^{くまがいくみ} 熊谷組 四国支店	香川県高松市
株式会社 ^{へいわけんせつ} 平和建設	京都府南丹市
株式会社 ^{たけしまけんせつ} 竹島建設	三重県伊賀市
株式会社 ^{たかはしぞうえん} 高橋造園	香川県丸亀市
株式会社 ^{だいしんけんせつ} 大伸建設	京都府南丹市
株式会社 ^{つじ} 辻コーポレーション	滋賀県近江八幡市

「災害等発生時における応急対策業務に関する協定（筑後川局管内）」

締結企業 9社

【業務範囲】福岡県、佐賀県、大分県、熊本県

ただし、必要に応じて、協議のうえ当該実施範囲を拡大できるものとする。

名 称	所在地
株式会社才田組 ^{さいたぐみ}	福岡県福岡市
山一建設工業株式会社 ^{やまいちけんせつこうぎょう}	福岡県久留米市
西日本オートメーション株式会社 ^{にしにほん}	福岡県福岡市
株式会社廣瀬組 ^{ひろせぐみ}	福岡県三潴郡大木町
精密舎株式会社 ^{せいみつしゃ}	佐賀県佐賀市
株式会社熊谷組 九州支店 ^{くまがいくみ}	福岡県福岡市
株式会社フジタ 九州支店	福岡県福岡市
株式会社森組 大阪本店 ^{もりぐみ}	大阪府大阪市
東急建設株式会社 九州支店 ^{とうきゅうけんせつ}	福岡県福岡市

災害等発生時における応急対策業務に関する協定は、災害等発生時に被害拡大防止と早期復旧等に資することを目的に、応急対策業務実施先へ機構の機材を輸送・設置・運転操作等実施する業務として、公募により民間業者193社と締結（当初公募149社、追加公募44社）。協定の有効期限は、令和7年3月31日まで。



応急対策業務の主な作業内容
配備機材の輸送・設置・運転操作等
(可搬式浄水装置、ポンプ車・パッケージポンプ)

応急対策業務実施までの基本的な流れ



機材の配備事務所

水資源機構

水資源機構は、水資源開発水系として指定されている7水系(利根川、荒川、豊川、木曾川、淀川、吉野川、筑後川)において、改築などの重複を除く事業により建設した54施設(32ダム等、水路総延長約3,000km)を管理し、13の事業を実施しています。

● 施設
■ 実施中事業

筑後川局管内

- 筑後川水系**
- ★ ① 両筑平野用水
 - ② 寺内ダム
 - ★ ③ 筑後大堰
 - ★ ④ 筑後川下流用水
 - ⑤ 福岡導水
 - ⑥ 大山ダム
 - ⑦ 小石原川ダム
 - ⑧ 福岡導水施設地震対策
 - ⑨ 筑後川水系ダム群連携
 - ⑩ 寺内ダム再生
 - ⑪ 筑後川下流用水総合対策

吉野川本部管内

- 吉野川水系**
- ★ ① 早明浦ダム
 - ★ ② 池田ダム
 - ★ ③ 香川用水
 - ④ 新宮ダム
 - ⑤ 旧吉野川河口堰
 - ⑥ 高知分水
 - ⑦ 富郷ダム
 - ⑧ 早明浦ダム再生
 - ⑨ 香川用水施設緊急対策
 - ⑩ 旧吉野川河口堰等大規模地震対策

淀川本部管内

- 淀川水系**
- ① 淀川大堰
 - ② 高山ダム
 - ③ 青蓮寺ダム
 - ④ 正蓮寺川利水
 - ⑤ 室生ダム
 - ⑥ 初瀬水路
 - ⑦ 一庫ダム
 - ⑧ 琵琶湖開発
 - ⑨ 布目ダム
 - ⑩ 日吉ダム
 - ⑪ 比奈知ダム
 - ⑫ 川上ダム

中部支社管内

- 木曾川水系**
- ★ ① 愛知用水
 - ★ ② 岩屋ダム
 - ★ ③ 木曾川用水
 - ★ ④ 阿木川ダム
 - ★ ⑤ 三重用水
 - ⑥ 長良川河口堰
 - ⑦ 味噌川ダム
 - ⑧ 長良導水
 - ⑨ 徳山ダム
 - ⑩ 木曾川水系連絡導水路
 - ⑪ 木曾川用水濃尾第二施設改築
- 豊川水系**
- ★ ① 豊川用水
 - ② 豊川総合用水
 - ③ 豊川用水二期



可搬式浄水装置配備事務所
2号機：利根導水総合事業所
(埼玉県行田市)

関東管内

- 利根川水系・荒川水系**
- ★ ① 矢木沢ダム
 - ★ ② 利根導水路
 - ★ ③ 印旛沼開発
 - ★ ④ 下久保ダム
 - ★ ⑤ 群馬用水
 - ★ ⑥ 利根川河口堰
 - ★ ⑦ 草木ダム
 - ★ ⑧ 北総東部用水
 - ★ ⑨ 成田用水
 - ★ ⑩ 東総用水
 - ★ ⑪ 奈良俣ダム
 - ★ ⑫ 霞ヶ浦用水
 - ★ ⑬ 埼玉合口二期
 - ★ ⑭ 霞ヶ浦開発
 - ★ ⑮ 浦山ダム
 - ★ ⑯ 房総導水路
 - ★ ⑰ 滝沢ダム
 - ★ ⑱ 思川開発
 - ★ ⑲ 利根導水路大規模地震対策
 - ★ ⑳ 成田用水施設改築

可搬式浄水装置配備事務所
1号機：愛知用水総合管理所
(愛知県愛知郡東郷町)

★ ★ 機材の配備事務所



< 配備機材 >

	関東管内	中部管内	吉野・筑後管内
ポンプ車 : (60m ³ /min)	利根導水 : 1台	愛知用水 : 1台	筑後川下流用水 : 1台
ポンプ車 : (30m ³ /min)	千葉用水 : 1台	豊川用水 : 1台	香川用水 : 1台
パッケージポンプ (10m ³ /min)	利根導水 : 2箱	愛知用水 : 2箱	筑後川下流用水 : 2箱
<ul style="list-style-type: none"> ・ ユニック付トラック 1台 ・ PP 2箱 + 発発2台でセット 	霞ヶ浦用水 : 2箱	三重用水 : 2箱	香川用水 : 2箱
	群馬用水 : 2箱	木曾川用水 : 2箱	両筑平野用水 : 2箱
送水能力 計	2.5m ³ /s	2.5m ³ /s	2.5m ³ /s



< 配備機材 >

	関東管内	中部管内	吉野・筑後管内
ポンプ車 : (60m ³ /min)	利根導水 : 1台	愛知用水 : 1台	筑後川下流用水 : 1台
ポンプ車 : (30m ³ /min)	千葉用水 : 1台	豊川用水 : 1台	香川用水 : 1台
パッケージポンプ (10m ³ /min) (ユニック付トラック 1台 ・ PP 2箱 + 発発2台でセット)	利根導水 : 2箱	愛知用水 : 2箱	筑後川下流用水 : 2箱
	霞ヶ浦用水 : 2箱	三重用水 : 2箱	香川用水 : 2箱
	群馬用水 : 2箱	木曾川用水 : 2箱	両筑平野用水 : 2箱
送水能力 計	2.5m ³ /s	2.5m ³ /s	2.5m ³ /s

2.9t吊ユニック車 (9台)



7.73m



2.25m

ポンプパッケージ・発動発電機 (18組)



ポンプパッケージ搭載状態
(各1台のみ搭載可)

発動発電機
(45kVA) × 2台



ポンプパッケージ
(10m³/min/台) × 2台

■ 異常渇水や大規模地震災害等の緊急時の水供給手法として、平成18年度に調達。

<これまでの給水支援活動実績>

- ・ 茨城県桜川市〔平成23年3月14日から平成23年3月22日（9日間）〕
- ・ 東京都小笠原村父島〔平成23年7月16日から平成23年8月26日（41日間）〕
- ・ 宮城県女川町江島〔平成23年9月26日から平成25年3月19日（541日間）〕
- ・ 熊本県山都町〔平成28年4月22日から平成28年4月24日（3日間）〕
- ・ 東京都利島村〔平成28年6月8日から平成28年7月11日（34日間）〕
- ・ 東京都小笠原村父島〔平成29年2月18日から平成29年5月22日（94日間）〕
- ・ 福岡県新宮町相島〔平成30年2月18日から平成30年3月19日（30日間）〕
- ・ 広島県三原市〔平成30年7月15日から平成30年7月22日（8日間）〕
- ・ 福岡県新宮町相島〔平成31年1月27日から令和元年7月19日（174日間）〕
- ・ 東京都小笠原村母島〔平成31年4月7日から令和元年5月8日（32日間）〕
- ・ 山口県下関市六連島〔令和5年1月10日から令和5年2月16日（10日間）〕

※ 故障等により稼働できないリスクを回避するためのバックアップとして1台を平成24年に調達（可搬式浄水装置2号機）。
 ※ 平成18年度に調達した可搬式浄水装置1号機は、令和5年4月に装置更新。



給水支援状況（2号機）



装置全景・訓練時（新1号機）

	可搬式浄水装置1号機	可搬式浄水装置2号機
保管場所	愛知用水総合管理所	利根導水総合事業所
処理能力	50m ³ /日	50m ³ /日
処理方式	二段式逆浸透膜方式	一段式逆浸透膜方式 (高ホウ素除去)
前処理方式	砂ろ過方式	UF膜方式
規格（重量）	原水槽： 2.14m×5.0m×1.9m（約0.72t）	前処理： 1.9m×2.3m×1.8m（約1.25t）
	前処理部： 2.14m×5.0m×2.3m（約1.19t）	本体： 2.0m×1.9m×1.6m（約1.68t）
	本体： 2.14m×5.0m×1.9m（約2.65t）	
運搬方式	2.9t吊り8tユニック車 3台	2.9t吊り8tユニック車 2台